

利用の手引き

1 本書の構成

▷本書『金融機関の法務対策5000講』は次の5巻から構成されています。

- I 金融機関の定義・コンプライアンス・取引の相手方・預金編
- II 為替・手形小切手・電子記録債権・付随業務・周辺業務編
- III 貸出・管理・保証編
- IV 担保編
- V 回収・担保権の実行・私的整理・法的整理編

▷各巻はそれぞれ章、節、項から構成されています。

▷「主要目次」では巻ごとの体系を一覧することができます。

▷「目次」には項目ごとの見出しと設問が示してあります。

見出しには巻ごとの通し番号を付してあります（Iは10001～、IIは20001～、IIIは30001～、IVは40001～、Vは50001～）。テーマごとに順を追って項目を配列することにより、体系的に実務を理解できるよう配慮しました。

▷民法（債権関係）改正に関する記述については、網掛けで表示をしています。

2 設問の構成

▷本書の各設問の構成内容は、原則として、設問に対して「結論」「解説」の形式をとっています。

▷結論では、実務に対応できるように簡潔に指針を示してあります。

▷解説では、最新の法令・判例等に基づき、基本的な考え方と実務上の留意点をわかりやすく説明してあります。

▷解説にあたっては、類似する設問、もしくは関連設問についてある程度重複した説明となっているところがあります。また、他の設問を同時に参照したほうがわかりやすく、理解に役立つと思われる場合には、文中で参照すべき該当設問番号を〈【10033】参照〉のように示してあります。

▷法令・判例等の引用にあたっては略記を用いましたので、凡例を参照してください。

凡 例

1 法令等の表記（略称を用いた主な法令等）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	一般社団法人等整備法
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	一般社団法人等整備法
会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	会社法整備法
外国為替及び外国貿易法	外為法
仮登記担保契約に関する法律	仮登記担保法
偽造カード及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律	偽造盗難カード預金者保護法
金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律	本人確認法
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律	兼営法
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	金融再生法
金融商品の販売等に関する法律	金販法
金融商品取引法	金商法
中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律	金融円滑化法
勤労者財産形成促進法	財形法
経済産業省関係産業競争力強化法施行規則	強化法経産省令
経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第二十九条第二項の規定に基づき認証紛争解決事業者が手続実施者に確認を求める事項	強化法経産省告示
経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第二十九条第一項第一号の資産評定に関する基準	資産評定基準告示
公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	公益法人認定法
個人情報の保護に関する法律	個人情報保護法
債権管理回収業に関する特別措置法	サービサー法
裁判外紛争解決手続の利用促進に関する法律	ADR 法
資産の流動化に関する法律	資産流動化法
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	独占禁止法
不動産登記法	不登法
不動産登記令	不登令
不動産登記規則	不登規
会社更生法	会更法
会社更生規則	会更規

民事再生法	民再法
民事再生規則	民再規
社債、株式等の振替に関する法律	振替法
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	出資法
書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律	IT 書面一括法
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	組織的犯罪処罰法
滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律	滞調法
建物の区分所有等に関する法律	区分所有法
建物保護ニ関スル法律	建物保護法
中小企業団体の組織に関する法律	中小企業団体系法
電子署名及び認証業務に関する法律	電子署名法
動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	動産・債権譲渡特例法
投資信託及び投資法人に関する法律	投信法
特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律	特定調停法
特定商取引に関する法律	特定商取引法
特定融資枠契約に関する法律	特定融資枠法
任意後見契約に関する法律	任意後見契約法
農業協同組合法	農協法
犯罪による収益の移転防止に関する法律	犯罪収益移転防止法
犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	振り込め詐欺救済法
不当景品類及び不当表示防止法	景表法
法の適用に関する通則法	法適用通則法
民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律	e-文書法
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	PFI 法
民事執行法	民執法
民事執行規則	民執規
民事執行法施行令	民執法施行令
民事訴訟法	民訴法
民事訴訟規則	民訴規
民事保全法	民保法
民事保全規則	民保規
預金等に係る不当契約の取締りに関する法律	導入預金取締法

宅地建物取引業法
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等
に関する法律
資金決済に関する法律
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利
用等に関する法律
民法の一部を改正する法律（平成29年6月2日法律第44
号）による改正後の民法

宅建業法
男女雇用機会均等法
資金決済法
承継円滑化法
マイナンバー法
改正民法

〈政省令等〉

金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針
金融商品取引業等に関する内閣府令等
金融商品取引法施行令
「金融商品取引法制に関する政令案・内閣府令案等」に
対するパブリックコメントの結果等について」（平成
19年7月31日）の「コメントの概要及びコメントに対
する金融庁の考え方」
金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令
主要行等向けの総合的な監督指針
信託会社等に関する総合的な監督指針
中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針
東京手形交換所規則
東京手形交換所規則施行細則
保険会社向けの総合的な監督指針
預金等受入金融機関に係る検査マニュアル
銀行取引約定書ひな型（全銀協・平成12年廃止）
経営者保証に関するガイドライン
「経営者保証に関するガイドライン」Q&A
個人債務者の私的整理に関するガイドライン
自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン
昭和43年6月1日告示第71号：信用金庫が会員以外の者
に対して行う資金の貸付け等に関する期間及び金額を
指定する件
公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用
に関する民間事業者向けガイドライン

金業者監督指針
金業等府令
金商法施行令
金商法制パブコメ回答
金商法定義府令
主要行監督指針
信託会社監督指針
中小・地域監督指針
東京・規則
東京・施行細則
保険会社監督指針
金融検査マニュアル
銀行取引約定書例
経営者保証ガイドライン
経営者保証ガイドライン Q&A
個人版私的整理ガイドライン
自然災害債務整理ガイドライン
員外貸付告示
内部通報ガイドライン

2 主な判例集、法律雑誌の略記方法

《判例集》

民 録	大審院民事判決録
民 集	大審院民事判決集・最高裁判所民事判例集
刑 集	大審院刑事判決集・最高裁判所刑事判例集
高民集	高等裁判所民事判例集
下民集	下級裁判所民事判例集
裁判集民事	最高裁判所裁判集民事
東高時報	東京高等裁判所判決時報
新 聞	法律新聞
判決全集	大審院判決全集

《法律雑誌等》

金 法	金融法務事情
判 時	判例時報
判 夕	判例タイムズ
金 商	金融商事判例
労 判	労働判例
手 研	手形研究
銀 法	銀行法務21
曹 時	法曹時報
法 時	法律時報
評 論	法律評論
民 商	民商法雑誌
法 協	法学協会雑誌
公取委審決集	公正取引委員会審決集

3 判決・決定の表記

言渡裁判所	言渡年月日	掲載誌・号・頁
(例) 最決	平28.12.19	(民集70巻8号2121頁)
大判	大6.10.13	(民録23輯1815頁)
福岡高判	平28.10.4	(金法2052号90頁)
大阪地判	昭55.9.30	(金法944号35頁)

4 通達の表記

(例) 最高裁平2.7.17民二第265号民事局長及び総務局長通達
法務省平2.11.8民三第5000号民事局長通達
法務省昭30.4.8民事甲第683号民事局長通達

5 全銀協発出の文書

(例) 全銀協平11. 3 .16「消費者との契約のあり方に関する留意点」Ⅲ 4

6 文献の引用

(例) 東京地方裁判所民事執行センター実務研究会編著『民事執行の実務〔第3版〕不動産執行編(上)』686頁

山本和彦「相殺の合理的期待と倒産手続における相殺制限」金法2007号14頁